

各種団体からの東京都予算に対するヒアリング（令和3年11月17日）

（Web会議形式により実施。東京私立初等学校協会と接続）

○武市副知事 こちらの音声、届いておりますでしょうか。

○東京私立初等学校協会 はい。

○武市副知事 ありがとうございます。

では、改めまして、私、東京都副知事の武市でございます。どうも皆様、大変お世話になっております。本日、重永会長はじめ皆様方、ヒアリングの席にご参加いただき、どうもありがとうございます。

○東京私立初等学校協会 こちらこそありがとうございます。

○武市副知事 会長には何度もご参加いただいております。十分ご承知かと思っておりますけれども、このヒアリングは、団体の皆様から直接ご意見を伺いまして、都民目線に立った政策の立案、予算編成を行っていくために、毎年実施をさせていただいてるものでございます。特に私立学校、私立初等学校協会及び父母の会連合会の皆様方におかれましては、本当に日頃より東京都の施策にご理解、ご協力いただいておりますこと、誠にありがとうございます。特に皆様方の団体は、都内56の私立の小学校を支えるために日々ご尽力をいただいておりますこと、またコロナ禍の非常に厳しい環境の中で教育活動を継続されていること、改めて敬意を表するものでございます。

それでは、早速、時間も限られておりますので、会長のほうから、どうぞよろしく願いいたします。

○東京私立初等学校協会（重永会長） どうぞよろしく願いいたします。本日は小池都知事に代わられて、武市副知事に直接お聞きいただくということで、大変うれしく思っております。よろしく願いいたします。

○東京私立初等学校協会 本日は、私を含めて3名から予算要望についてご説明させていただきますけれども、そちらにこのようなものをお渡ししておると思いますので、詳しくはこれをお読みいただきたいと思います。

これをめくっていただきますと、要望事項、大きな項目5項目を、本年度は要望させていただいておりますが、これについては、後で2人からご説明することにいたしまして、私からは、ご挨拶程度で失礼いたします。

現在コロナの状況が落ち着いているようには見えますけれども、コロナ禍が始まりましたから、もう丸々2年間になろうとしておるわけですがけれども、私ども東京の私立初等学校、小学校は本当にオンラインでの学習支援に力を尽くしてまいりまして、幸いにも未就学児童、幼稚園児や保育園児のご家庭に大変な評価を受けまして、私にとって非常に大切な児童募集でございますけれども、昨年度も、本年度も何とか乗り越えることができております。これもひとえにコロナでの様々なICT支援や感染対策支援で、東京都の皆さんのご支援があったればこそ思っておりますので、この場を借りまして、会長の私から御

礼申し上げます。ありがとうございました。

そしてまた、国の施策としましてGIGAスクール構想始まっておりますけれども、このGIGAスクール構想の中でも、私ども私立学校に対して端末の整備費2分の1の助成をいただくということで、整備を進めておりますが、この点についても感謝いたします。

本当は、国家的事業でございますので、公立と同じように私立にも全額の補助が欲しいところではございますが、こういう状況の中ですので、ぐっところえつつ、保護者負担をお願いしながら、こんなこと申しますと後で保護者の会長のほうからお叱りを受けますが、保護者の負担もいただきながら、また学校としまして、節約して費用を捻出して頑張っておるところでございますので、どうぞこの後、経常費補助を含めましてご要望いたしますので、お聞き届けいただければと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

では、代わります。

○東京私立初等学校協会（横山副会長） こんにちは。副会長をしております、横山と申します。要望書に従って、私のほうからは、1番、3番、4番、5番というふうにご説明させていただきます。途中2番は、父母の会会長、池田様からご説明いたします。

まず、1番に関してです。今、会長からもありましたが、東京の私立小学校は東京都内56校ございます。56校の学校がみんな手をつないで、存在意義を高めるために頑張っているところです。そのために、何とぞこの経常費2分の1助成、これは達成をお願いしたいと強くお願いしているところです。

次に行きます。コロナに関してですが、オンライン学習、私立小学校は非常に早くから進めまして、子供たち、保護者に負担にならないように、不安にならないように進めてまいりました。その代わり、大変なお金がかかっています。端末の用意とか、ネット環境整備などお金かかっております。これ後ほど、3番のところでご説明したいと思います。

③です。35人学級、東京都は進めていると承知しております。これは密を避けること、それから少人数指導、十分これは承知していることなんですが、35人学級、今の学則定員で全てのことを賄おうとすると、どうしてもやはり学級数を増やすとか、教員が増えるとか、敷地面積が増えるとかいう私学の負担になってきます。これをするためには学費を値上げすることしかなくなってきますので、この点についてもご配慮いただければと思います。

⑤、一番最後は、外国語活動、私立小学校は、英語に限らずフランス語なども複数の学校がやっておりますが、ネイティブの教員を含めた教育プログラムに関しての大幅な助成制度をつくっていただきたいと思っております。

簡単ですが、2番で交代して、3番でまた戻らせていただきます。

2番、交代いたします。

○東京私立初等学校父母の会連合会（池田会長） 父母の会連合会会長の池田と申します。よろしく願いいたします。

私たち保護者は、決して私立小学校の保護者は、創立者の建学の精神や特色のある教育方針に賛同して子供を私立小学校に入学させてるのであり、必ずしも家計にゆとりがある、

余裕があるような状況ではないというのは大前提としてご理解いただきたいと思います。強いて言えば、今年度の入学試験、私立小学校は、大半のところが終わっているようでございますが、私が知る範囲では、過去の最大の応募者数があったというふうに聞いております。これは、今、少子化といえども、私立小学校にそのような形で集中しているということは、これははっきり言いまして、収入が高いから私立小学校に行ってるわけではなくて、それぞれの学校の特色、その建学の精神に基づいた教育を受けたいという親御さんが多いのではないかとこのように判断しております。

そういう中で、今回のこの令和3年度3月30日に公開された東京都の地方教育費調査報告書において、公立小学校児童1人当たりには支出されている教育費総額は約100万円であります。それに対して私立小学校の児童1人に対しての支給率は25万円前後でございます。これは公立小学校に対して4分の1、25%にすぎません。保護者の負担が少しでも減るように、軽減されるように、公私間の価格の是正をお願いしたいところでございます。本来ならば私立小学校と公立小学校の違いということは、そこまで申し上げながらご説明させていただきたいところでございますが、しかし、そのようなお時間はございませんので、少なくともこの格差の、25%にすぎないものを50%ぐらいまではお願いしたいところでございます。

そして、文科省のほうでは昨年度、私立小・中学校就学支援の実証事業におきまして、この制度を申請されたアンケートを取ったところ、55%の家庭が家計の急変の理由であるということもあったことから、今年度はこの家計急変の家庭を対象に新たな助成を行うというお話を聞いております。年収400万円以下の家庭を対象にしていた年間36万円の支給を卒業まで行うという内容です。大変ありがたい内容ではございますが、家計急変以外の理由で申請された残りの45%の方々は、この支援に関しましては打ち切られる政策でございます。ぜひ国にも働きかけていただきたいと強く要望している中で、都としても独自の支援をお願いしたいところでございます。よろしく願いいたします。

○東京私立初等学校協会（横山副会長） 再び横山からご説明いたします。あまりお時間がないので、重点に絞っていきたいと思います。

3番のICT教育に関してです。私立小学校は、昨年からコロナ禍において大変早くからオンライン授業を進めてまいりました。しかしそれには、大変なお金がかかっています。

まず①校務システムですけれども、これは例えばスクールマスターのようなものを導入して、お金がかかっています。若い教員は使いこなせるのですけれども、中堅以降の教員がなかなか使いこなせないということもありますので、研修費用なども書かせていただきました。

②、③が今申し上げた1人1台端末を用意するというにかかるお金です。私学財団から上限2,000万の2分の1補助をいただいておりますが、逆に半分の2分の1は学校負担になっています。数千万というお金が、昨年から今年にかけて、端末と、それからZoomの費用、ロイノート、Google Classroomなどに使っているところに

なっています。GIGAスクール構想に関しては、公立さんは全て国からお金が出ていると思うのですが、私たちは半分持ち出しだということをご理解していただければと思います。

④プログラミング教育に関して、デジタル教科書に関してもそこに書かれているとおりです。よろしくお願いします。

4番です。学校安全対策に関してですが、東日本大震災のときに、10年前にたくさんの補助をいただいて備蓄品をそろえさせていただきました。ただ、そこから10年たちまして、もう更新の時期になって、4年から6年でたくさんのものを買い換えています。その件に関してもし引き続きお願いしたいということです。

それから、コロナに関してのお金も頂いていますが、これもパーティションのお金とか消毒のお金、たくさん、今でも継続してかかっているお金ですので、継続して経費をお願いしたいと思います。

③に関してです。エアコンの稼働期間と書いてありますけども、コロナの関係で、冬も夏も窓を開けっ放しです。それでエアコン動かしていますので、これも電力を含め、相当お金がかかっているとご理解ください。小学校の体育館に関してもし書かれているとおりです。

そのほか、安全対策ということで、神奈川県で、私立小学校で悲惨な事件がありましたので、警備員を増やすとか、バスを出すとかのお金も使っております。書かれていることを読んでいただければと思います。遊具に関してもし書かれておりますけども、子供たちを遊ばせるということでご理解してください。

5番の研修に関してです。私立小学校、研修をしないと何も意味がありません。たくさん研修を計画させていただいておりますので、引き続き援助をいただければということを書かせていただきました。

最後のほうに人件費のことも書いてありますが、小学校の先生は、もうぎりぎりの状態で、今も私立小学校をやっています。有給休暇をなかなか取れない状況で頑張っていますので、人件費に関して、もう少し余裕のある人件が取れるような形で補助お願いできればと思います。働き方改革なども聞いておりますけども、頑張っていますので、よろしくお願いいたします。

最後は、特別支援を要する児童と書いておきました。今、私立小学校、本当に様々な子が入ってきていますので、その点に関してもしご理解いただければと思っております。

時間、ちょっと過ぎました。申し訳ありません。

以上で私から説明終わります。

○武市副知事 横山副会長、また池田会長、ご丁寧な説明、どうもありがとうございました。重永会長には冒頭ご挨拶をいただきまして、ありがとうございました。

それでは、5点の質問いただいておりますので、それぞれ順次、担当の副知事、局長のほうからご説明させていただきたいと思っております。

○潮田副知事 それでは、生活文化局を所管しております、副知事の潮田でございます。私からは、2点、お話をさせていただきたいと存じます。

まず、1点目の経常費補助の関係でございます。私どもとしても、個性豊かな魅力ある教育を実践している私立小学校の教育条件の維持、向上を図ること、大変重要だと認識しております。都としても、引き続き支援をしまいたいと考えております。よろしくお願いいたします。

それから、3点目のICT環境の整備についてでございます。コロナ禍における在宅学習への支援など、子供たちが安全に安心して学ぶことができる環境を整えるとともに、プログラミング教育等の新しい教育に対応するためにも、ICTを活用した教育環境を整備することが重要でございますので、都としても引き続き支援について検討をしまいたいと存じます。よろしくお願いいたします。

○生活文化局長 生活文化局長でございます。私からは、2、4、5まとめた形でお話をさせていただければと思います。

ただいまお話を伺いまして、コロナ禍の中で、日々教育の現場で様々なご苦労をされながらも、建学の精神に基づいて、特色ある教育の実践にご尽力いただいていることを改めて感じた次第でございます。

各学校が個性豊かな魅力ある教育を行うことができますよう、また保護者の方々の負担軽減に向けまして、基幹的な補助であります経常費補助、こちらの維持に努めてまいります。あわせて、私立小学校の教育環境の整備、それから学校の安全対策、こういった補助も引き続き行ってまいります。今後とも皆様と十分にコミュニケーションを取らせていただきながら、私学の振興に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

○武市副知事 どうぞよろしくお願いいたします。

○東京私立初等学校協会 力強いお言葉ありがとうございました。

○武市副知事 最後、ほかに何か、会長または副会長、ございますでしょうか。

○東京私立初等学校協会 1点だけ、それでしたら付け加えさせていただきますが、立川国際中等教育学校の附属小学校が、近々開校いたしますよね。カリキュラム等つぶさに拝見しますと、私どもからしますと、私立小学校と言っても過言でない特色ある教育でございます。私どもとしましては、私たちどもと同じような切磋琢磨できる学校ができることは歓迎するところでございますが、一方は、教育費無償であり、私ども私立小学校は、非常に高額な授業料を取らざるを得ないというところで、一校とは言いまして、公私間格差が大変大きなものになるわけでございますので、どうぞこの点についても、いろいろと今後ご配慮いただければと思っております。私ども担当の教育庁の先生とお会いしまして、いろいろと打ち合わせしている中で、優れた教育実践については切磋琢磨しようということで話はしてございますけれども、どうぞ公私間格差の是正のためによりしくお願いいたします。ありがとうございます。

○武市副知事 どうもありがとうございました。最後の点のお話も含めまして、本日いただいたご要望につきまして、様々私どもとしても取り組んでいきたいと考えております。また今後とも引き続き私立初等学校協会、また父母の会連合会の皆様方と連携を取らせていただきながら、都政を前に進めていきたいと、このように考えております。また引き続きよろしくお願いたします。

では、以上をもちましてヒアリング終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

○東京私立初等学校協会 ありがとうございました。

（Web会議形式により実施。一般社団法人東京経営者協会と接続）

○武市副知事 東京都副知事の武市でございます。私どもの映像音声、届いておりますでしょうか。

○一般社団法人東京経営者協会 はい、届いております。

○武市副知事 ありがとうございます。

それでは、これより東京経営者協会の皆様との予算要望ヒアリングを始めさせていただきます。

東京経営者協会の皆様には、首都東京における総合経済団体といたしまして、少子高齢化、あるいはグローバル競争など様々な経営課題への会員団体の対応、サポートをされるために多様な活動を続けられておりますこと、改めて敬意を表します。またコロナ禍の中でテレワークの推進をはじめといたしまして、様々な形で感染拡大防止の取組にご協力をいただいておりますことを感謝申し上げます。

本日もこのヒアリングには、小川副会長、川本専務理事にご出席いただいておりますこと、誠にありがとうございます。このヒアリング、毎年実施しておりますので、もう十分ご承知ではございますけれども、団体の皆様から直接ご意見をお伺いいたしまして、都民目線に立った政策の立案、予算編成を行っていくために実施をしているものでございます。

それでは、時間も限られております。早速、始めたいと思います。

では、副会長、どうぞよろしくお願いいたします。

○一般社団法人東京経営者協会（小川副会長） 聞こえておりますでしょうか。

○武市副知事 大丈夫です。

○一般社団法人東京経営者協会（小川副会長） ありがとうございます。

改めまして、東京経営者協会で副会長を務めております、東京ガスの小川でございます。本日は、このようなオンライン上ではございますけれども、機会を設けていただきまして、誠にありがとうございます。

早速ではございますけれども、当会の2022年度都政への提案についてご説明をさせていただきます。時間が限られておりますので、6項目ほどに絞って、主な要望についてお話をさせていただきます。

早速ですが、第1につきましては、まずもって新型コロナウイルス感染症への取組の強

化についてでございます。東京都のワクチン接種率は着実に高まっているものの、今後も変異を続ける可能性のあるウイルスへの対応として、引き続き感染症対策が必要になってくるのではないかと考えております。在宅勤務などによりまして、家庭で過ごす時間が増えておりますし、家庭内の感染防止に資する設備の導入ですとか、設置の費用負担を軽減する、そのような制度の導入をお願いしたいと考えております。

また、今後再び感染が拡大して、自宅療養者、こういう方々が増加いたしますと、経済、社会活動の遂行が困難になることも想定されるかと思っております。来年度以降のワクチンの接種実施に向けた国と自治体の連携強化、それと連動した企業への協力要請、これなどについて早めにご検討いただければと、このように願っております。

第2といたしましては、電子化、デジタル化への取組強化でございます。東京都が率先して取り組んでいただいております行政サービスのデジタル化について、保有データを公開するなすとか、シビックテックですとか、企業などが活用できるオープンデータの早期実現、これをぜひともお願いしたいと思っております。

また、中小企業におきましては、DXを推進する人材が不足しているということは否めません。伴走型の支援導入について検討をお願いするというのも併せてここで申し上げておきたいと思っております。

そのほか、インターネット普及前に建設された集合住宅のブロードバンド化、これに対する補助金制度の整備ですとか、労働力不足を補うためのロボットの活用、こうしたものを加速させるために、東京都をはじめとした官民が参加するプラットフォームの整備に加えて、さらなる実証実験に向けた支援に検討を要望したいと、このように思っております。

続きまして、3点目でございます。雇用労働問題でございます。既にテレワーク推進のため、中小企業を対象に様々な助成などを行っていただいておりますが、感謝いたしておりますけれども、コロナ終息後も柔軟な働き方を継続できるようにしていくことが肝要かと思っております。企業規模を問わない支援をお願いしたい、このように思っております。

また、TOKYOテレワーク・モデルオフィスが3か所設置されているかと思っておりますが、さらなる施設、サービスの拡充、これについてもお願いを申し上げます。

そのほか、高齢者雇用安定法の改正によりまして、70歳までの就業機会確保が企業の努力義務、このようになりましたけれども、生涯現役社会の実現というものは、企業の努力だけでは極めて困難なものであらうと考えております。東京都が取り組むシニア対象の就業支援をより充実していただき、高齢者にやりがいのある仕事を創出していただけますよう、お願い申し上げたいと思っております。

続きまして、4点目、交通事情の改善についてでございます。緊急事態宣言に伴う人流抑制策により、鉄道やバスなどの公共交通機関は赤字転落する会社が続出していることはご案内のとおりかと思っております。先が見通せない経営状況にあると言わざるを得ません。これまでの感染防止策の知見を生かし、公共交通機関を安心して利用する機運の醸成、これを要望したいと思っております。

また、ドローン物流の早期実装のためにはフライトのための調整、許可申請などの負担軽減が極めて重要ではないか、このように考えておりますので、飛行ルートにおける警察、公安、自治体などとの調整を取りまとめるためのプロジェクトマネジャーの選定、ワンストップ窓口の設置、こうしたことについて重ねて検討をお願いしたいと思います。

5点目でございます。環境エネルギー問題に関する要望でございます。ゼロエミッション東京の実現に向けては、脱炭素エネルギー、分離、貯留したCO₂の利用やカーボンオフセット策などの多様な手段を事業者が選択できる施策が整備されまして、実効性、実現性のある取組が必要であると考えております。再生可能エネルギーだけでなく、省エネといった観点も含めた多様な取組を企業が推進できるための支援ですとか、電気自動車、燃料電池車の普及促進への補助、それに伴う水素ステーション等のインフラの整備、こうしたことについてもお願いしたいと思います。

また、キャップ・アンド・トレード制度の削減義務率は、計画期間を重ねるごとに高くなってきておりますけれども、新型コロナウイルスによる景気減速の影響で、環境関連の設備投資が不透明とならざるを得ない、こういう状況にある企業が多くなっているのも事実でございます。第4計画期間の早期の制度設計をお願いするとともに、削減義務率の緩和、あるいは削減方法の多様化、オフセット・クレジットのバンキング期間の延長、こうしたことなど事業者のこれまでの努力を無にしないような対応をぜひともお願いしたい、このように思っております。

6点目でございます。最後になりますが、防災・減災対策ということになります。ご案内のとおり、近年では、気候変動の影響によりまして、災害は激甚化、さらに頻発化していると言えるかと思えます。災害時の備えとして、自治体の枠を超えたネットワークづくり、各自治体と協定を締結した企業が迅速に連携、協力できるような体制構築を要望したい、このように思っております。

また、住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過しようとしておりますけれども、機能寿命による更新の時期を迎えることになろうかと思えます。住宅火災や一酸化炭素中毒による死亡事故防止のため、警報器のさらなる普及に向けた枠組みづくりをぜひともお願いしたいと、このように思っております。

少し早口になりましたが、提案の詳細につきましては、ご提出させていただいております資料のとおりとなっております。当会からの提案におきましては、毎年東京都のほうからは、非常に丁寧なご回答をいただいております。私ども会といたしましても大変感謝しております。今年度もいろいろな意味で大変かとは思いますが、どうか私どもの要望について前向きなご検討をお願いしたいと思います。

私からの説明は以上でございます。ご清聴ありがとうございました。

○武市副知事 小川副会長、どうもありがとうございました。

大きく6点のご要望いただきましたので、まず初めに、潮田副知事のほうから、その後、私のほうからご回答させていただきます。

○潮田副知事 それでは、順不同となりますけれども、よろしくお願いたします。私、産業労働局と東京消防庁などを所管しております。

まず、今いただきました中で、2の（1）の中小企業へのDX推進施策へのお話でございますが、都ではこれまで、少子高齢、あるいはまちづくり分野をはじめとしまして約4万5,000件のデータをオープンデータとして公開をしております。これらの取組に加えまして、今年度からは都知事杯のオープンデータ・ハッカソンの開催など、シビックテック、あるいは企業等の力も取り込み、新たなサービスを創出する官民協働スタイルの構築に取り組んでいるところでございます。こうした取組や、そうした関わりなどを通じましてシビックテックや民間企業等のニーズに応じたデータ公開を推進してまいりたいと考えております。

また、人材不足の件でございますけれども、都では中小企業のIoT、AIなどの先端技術導入に当たりまして、企業に中小企業診断士などの専門家が訪問しまして、実態に応じた相談を行う取組や、デジタル技術の活用に関する経費の助成などを実施しているところでございます。引き続き中小企業のデジタル技術の活用に関する取組を推進してまいりたいと考えております。

また、順番飛びますが、2の4番のロボットの関係でございます。都は、これまで都民や民間事業者とともに公共データ、あるいは民間データなど様々なデータを共有、連携する、先ほども申しました東京データプラットフォームの構築に向けた取組を実施しているところでございますが、今後とも官民連携の下、新たなサービスの創出に資する東京データプラットフォームの構築を進めてまいりたいと思っております。また、東京都立産業技術研究センターのほうで、DX推進センターにおきまして、中小企業が試作したロボットの実証実験等を支援しているところでございます。今後ともこうした取組を着実に実施していきたいというふうに考えてございます。

また、3番の（1）、（2）雇用労働問題でございますが、テレワークにつきましては、感染症の拡大防止に加えまして、働き方改革を進展させる上で重要な取組だと私も考えてございます。都では、テレワーク機器の導入助成ですとか、「テレワーク東京ルール」宣言制度による支援のほか、テレワーク・モデルオフィスの設置、あるいはサテライトオフィスの設置経費等の助成を行っているところでございます。今後もこれらの取組によりまして、テレワークの一層の普及、そして定着を図っていききたいと、かように考えている次第でございます。

また、3番の（3）の生涯現役社会に向けました雇用制度改革についてのお話でございます。高齢者の雇用によりまして一層推進していくためには、企業の人材ニーズとシニアの就業ニーズとのミスマッチの解消が重要だと認識しています。このため、都では、トライアル就労による企業とのマッチング支援ですとか、シニアの方が新しい分野の仕事にチャレンジできるよう、マインドチェンジを後押しする取組を実施しているところでございます。今後もシニア世代のさらなる活用に向けまして就業支援の充実を図ってまいります。

そして、6番の（3）、警報器の普及促進のお話でございます。住宅火災による被害軽減のために、住宅用火災警報器の設置と維持管理を促進しておりますけれども、各種広報媒体により定期的な点検、あるいは設置後10年での本体交換等を周知しているところでございます。各種付加機能を有した警報器があることについても案内をしているところでございます。また、一酸化炭素中毒事故につきましても、注意喚起を行っております。今後とも都民生活の安全・安心に向けまして、都民への周知広報を推進してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○武市副知事 武市でございます。それでは、私のほうから、お話しいただいた中でそれ以外の点につきまして、話を順次させていただきたいと思っております。

戻りまして、最初に、感染症対策についてお話をいただきました。1の（1）の関係でございますけれども、感染症の予防につきましては、東京都は平時からホームページなどを通じまして、都民に対して正しい知識の普及啓発を行うとともに、保健所における相談対応等に取り組んでいるところでございます。新型コロナ禍におきましても、家庭などでできる具体的な感染予防方法を盛り込んだパンフレットを作成いたしまして、普及啓発に努めてまいりました。今後も感染予防や感染拡大防止に向けた都民の行動変容につながるように、必要な対策を講じていきたいと考えております。

同じく感染症対策の中で、ワクチンの早期接種というようにお話もいただきました。このワクチン接種につきまして、国は3回目の接種開始に向けて、区市町村は住民が住所地で接種を受けられるよう、接種体制を確保し、都道府県は区市町村を支援しながら、進捗管理を行うと、そういう役割分担を国のほうから示しているところでございます。私ども緊密に連携しながら、共同して接種を推進していく必要があると考えておりまして、区市町村との意見交換の機会を積極的に設けまして、国の動向、制度の詳細などについて情報共有を図っていきたいと考えております。

それから、大きな2点目の中で、インターネットの高速化に関する補助のお話をいただきました。東京都は、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」の実現に向けまして、5Gネットワークの構築を推進するために、約1万5,000件に及びます東京都の土地建物、工作物をアンテナ基地局の設置候補地として開放するなど、通信事業者のインフラ整備を後押しする取組を推進しているところでございます。引き続き通信事業者に対しまして、アンテナ基地局設置促進を働きかけまして、5Gネットワークの構築を進めてまいります。

それから、1つ飛びまして、4の交通事情の改善をご要望いただいております。引き続き国や事業者とも連携をいたしまして、東京の都市活動、都民生活を支える鉄道やバス、タクシーなど交通機関の安全・安心の確保に努めてまいります。

同じく交通事情の改善の中で、ドローン関係のお話もいただきました。東京都は、ドローン物流の早期実装を図るため、今年度公募で選ばれた民間企業によるドローンの実証実験を実施支援しております。その過程におきまして交通管理者、自治体などとの調整を行

うなど、民間の取組を後押ししてまいります。

次に、5点目、環境関係のご要望をいただいております。まず、省エネを含めた多様な取組を企業が推進するための支援というところがございますけれども、私どもとしましては、対象事業者に対し省エネ対策や再生可能エネルギーの利用につきまして、セミナー、フォーラムなどを開催する、また省エネカルテの送付、無料省エネルギー診断の実施などの技術的な支援を行っております。また、ゼロエミッション東京の実現に向けまして、コージェネレーションをエリアで有効に活用するため、コージェネレーションシステム及び熱電融通インフラに対する助成を実施しております。加えまして、令和3年度から新たに再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業を開始いたしまして、再生可能エネルギー発電設備の導入に対する助成も実施しているところでございます。

環境では、もう1点、ZEVの関連のお話もいただきました。私ども東京都では2021年度を非ガソリン化元年と位置づけまして、ZEV車両購入に係る支援を大幅に拡充しております。引き続きその支援を継続してまいります。ZEVの普及拡大、利便性向上のためにも、その充填、あるいは充電するためのインフラ整備、ステーションの整備は非常に重要でございます。水素ステーションに関しましては、整備及び運営に対しまして補助を実施し、それをまた継続してまいります。また、環境配慮型のマルチエネルギーステーション化に向けた支援等、引き続き様々な支援を行っていきたいと考えております。

同じく環境では、キャップ・アンド・トレード制度に関しましてご要望いただいております。キャップ・アンド・トレードに関しましては、対象事業者の皆様のご協力によりまして、最新の実績でも基準年度比27%の減と、大幅な削減が継続しております。これは皆様のご協力の賜物でございます。改めて感謝を申し上げます。

現在環境基本計画の改定に向けまして、環境審議会で検討しているところでございます。第4計画期間におけます詳細につきましては、審議会での意見のほか、専門家に意見を聞くとともに、対象事業者の皆様からのご意見も伺いながら、丁寧に今検討を進めているところでございます。第3計画期間につきましては、省エネの継続と再エネの利用拡大によるさらなる追加削減を期待する、そういうフェーズであると私ども考えておりまして、バンキングにつきましては、脱炭素社会の実現に向けまして、次の期、翌期の追加的な実施削減への影響も考慮いたしまして、バンキングについては次の期に限る仕組みとしているところでございますので、ご理解いただければと考えております。全体としましては、引き続き事業者の皆様にご理解、ご協力をお願いしながら、キャップ・アンド・トレードを進めていきたいというふうに考えております。

最後になりますが、防災・減災の関係でございます。東京都では、気象情報、地震情報等の防災に関する各種情報、区市町村を含めました関係機関等と共有することなどを目的といたしました東京都災害情報システムの再構築を行うなど、デジタルトランスフォーメーションによる防災対策のアップデートを行っております。今後本システムで収集いたしました有益な情報をより多くの関係機関と迅速に共有し、ひいては各機関と連携する企業

の皆様への防災活動に資するための取組などについて検討を進め、災害対応力のさらなる向上に努めていきたいと考えております。

いただいたご要望に対しての私の回答としては、以上でございます。

○武市副知事 時間もそろそろ来ておりますが、過ぎておりますが、最後に、小川副会長、皆様、何かございますでしょうか。あるいは川本専務理事からございますでしょうか。

○一般社団法人東京経営者協会（川本専務理事） 専務理事の川本でございます。本日、このような機会をまた与えていただいたことについて、心より厚くお礼申し上げます。

今年は私どもの要望も例年以上に多岐にわたり、分量も多くなりました。ご検討いただくのはまた大変かと思いますが、何とぞよろしく願いいたします。特に今回は樹木のナラ枯れ対策ですとか、あるいはデュアルスクールといって、いわゆる越境入学と縦断的に対応するようなことも項目として入れさせていただきました。お手数ですけれども、またご検討賜ればと思っております。本日はありがとうございました。

○武市副知事 どうもありがとうございました。

また引き続き東京経営者協会の皆様と連携を取らせていただきながら、都政進めていきたいと、このように考えております。

それでは、以上をもちましてヒアリングを終了させていただきます。どうもありがとうございました。

○一般社団法人東京経営者協会 ありがとうございました。